

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	感染症予防計画の進捗管理		

事業概要	<p>新興感染症等発生時に迅速に対応ができるよう、平時より体制整備を図ります。</p> <p>また、感染症予防計画に基づく取組について進捗管理を行い、感染症の発生及びまん延を防止するための取組について関係者が一体となって改善を図ります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <p>第十条 都道府県は、基本指針に即して、感染症の予防のための施策の実施に関する計画(以下この条及び次条第二項において「予防計画」という。)を定めなければならない。</p> <p>2 前項の予防計画は、当該都道府県における次に掲げる事項について定めるものとする。</p> <p>一～五 (省略)</p> <p>六 感染症に係る医療を提供する体制の確保その他感染症の発生を予防し、又はそのまん延を防止するための措置に必要なものとして厚生労働省令で定める体制の確保に係る目標に関する事項</p> <p>七～十二 (省略)</p> <p>3～10 (省略)</p> <p>11 都道府県は、厚生労働大臣に対し、第2項第6号に掲げる事項の達成の状況を、毎年度、厚生労働省令で定めるところにより、報告しなければならない。</p> <p>12～13 (省略)</p> <p>14 保健所設置市等は、基本指針及び当該保健所設置市等の区域を管轄する都道府県が定める予防計画に即して、予防計画を定めなければならない。</p> <p>15～17 (省略)</p> <p>18 第4項から第6項まで及び第9項から第13項までの規定は、保健所設置市等が定める予防計画について準用する。(以下省略)</p> <p>19 (省略)</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	感染症予防対策事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<p data-bbox="306 387 1423 515">感染症法に基づき、患者に対する就業制限・入院勧告、患者の接触者に対する健康診断等を行い、感染症のまん延防止に努めます。</p> <p data-bbox="306 483 1423 515">また、地域全体の感染症予防対策のため、関係機関と連携した研修会等を実施します。</p>
---	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ <u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</u></p> <p>第十五条 都道府県知事は、感染症の発生を予防し、又は感染症の発生の状況、動向及び原因を明らかにするため必要があると認めるときは、当該職員に一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症若しくは新型インフルエンザ等感染症の患者、疑似症患者若しくは無症状病原体保有者、新感染症の所見がある者又は感染症を人に感染させるおそれがある動物若しくはその死体の所有者若しくは管理者その他の関係者に質問させ、又は必要な調査をさせることができる。</p> <p>第十七条 都道府県知事は、一類感染症、二類感染症、三類感染症又は新型インフルエンザ等感染症のまん延を防止するため必要があると認めるときは、当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者に対し当該感染症にかかっているかどうかに関する医師の健康診断を受け、又はその保護者に対し当該感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者に健康診断を受けさせるべきことを勧告することができる。</p> <p>2 都道府県知事は、前項の規定による勧告を受けた者が当該勧告に従わないときは、当該勧告に係る感染症にかかっていると疑うに足りる正当な理由のある者について、当該職員に健康診断を行わせることができる。</p> <p>・ <u>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行細則</u></p> <p>・ <u>茅ヶ崎市感染症患者等の接触者に対する健康診断及び結核登録者に対する精密検査事業実施要綱</u></p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	感染症発生動向調査事業		

事業概要	<p>感染症法第 12 条に基づく届出及び第 14 条に基づく指定された医療機関からの定点報告をもとに、地域の感染症の流行状況を把握し、市民等に公表することにより、各種感染症の発生予防・まん延防止に努めます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり	
根拠法令 抜粋		<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <p>第十二条 医師は、次に掲げる者を診断したときは、厚生労働省令で定める場合を除き、第一号に掲げる者については直ちにその者の氏名、年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項を、第二号に掲げる者については七日以内にその者の年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項を最寄りの保健所長を経由して都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区(以下「保健所設置市等」という。))にあっては、その長。以下この章(次項及び第三項、次条第三項及び第四項、第十四条第一項及び第六項、第十四条の二第一項及び第八項並びに第十五条第十三項を除く。))において同じ。))に届け出なければならない。</p> <p>一 一類感染症の患者、二類感染症、三類感染症又は四類感染症の患者又は無症状病原体保有者、厚生労働省令で定める五類感染症又は新型インフルエンザ等感染症の患者及び新感染症にかかっていると疑われる者</p> <p>二 厚生労働省令で定める五類感染症の患者(厚生労働省令で定める五類感染症の無症状病原体保有者を含む。)</p> <p>2 前項の規定による届出を受けた都道府県知事は、同項第一号に掲げる者に係るものについては直ちに、同項第二号に掲げる者に係るものについては厚生労働省令で定める期間内に当該届出の内容を厚生労働大臣に報告しなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、次の各号に掲げる者について第一項の規定による届出を受けたときは、当該届出の内容を、当該各号に定める者に通報しなければならない。</p> <p>一 その管轄する区域外に居住する者 当該者の居住地を管轄する都道府県知事(その居住地が保健所設置市等の区域内にある場合にあっては、その居住地を管轄する保健所設置市等の長及び都道府県知事)</p> <p>二 その管轄する区域内における保健所設置市等の長が管轄する区域内に居住する者 当該者の居住地を管轄する保健所設置市等の長</p> <p>4 前二項の規定は、保健所設置市等の長が第一項の規定による届出を受けた場合について準用する。この場合において、第二項中「厚生労働大臣」とあるのは「厚生労働大臣及び当該保健所設置市等の区域を管轄する都道府県知事(次項各号において「管轄都道府県知事」という。))」と、前項第一号及び第二号中「その管轄する」とあるのは「管轄都道府県知事の管轄する」と、同号中「保健所設置市等の長が」とあるのは「当該保健所設置市等以外の保健所設置市等の長が」と読み替えるものとする。</p> <p>5 第一項又は第二項若しくは第三項(これらの規定を前項において準用する場合を含む。))の場合において、これらの規定による届出、報告又は通報(以下この項において「届出等」という。)をすべき者が、当該届出等に代えて、厚生労働省令で定めるところにより、自ら及び当該届出等を受けるべき者(第一項の場合にあっては、最寄りの保健所長を含む。))が電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。)を利用して同一の情報を閲覧することができる状態に置く措置を講じたときは、当該届出等をしたものとみなす。</p> <p>6 厚生労働省令で定める慢性の感染症の患者を治療する医師は、毎年度、厚生労働省令で定めるところにより、その患者の年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項を最寄りの保健所長を経由して都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>7 第二項から第五項までの規定は、前項の規定による届出について準用する。この場合において、第二項中「同項第一号に掲げる者に係るものについては直ちに、同項第二号に掲げる者に係るものについては厚生労働省令で定める期間内」とあるのは、「厚生労働省令で定める期間内」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第一項から第五項までの規定は、医師が第一項各号に規定する感染症により死亡した者(当該感染症により死亡したと疑われる者を含む。))の死体を検案した場合について準用する。</p> <p>第十四条 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、開設者の同意を得て、五類感染症のうち厚生労働省令で定めるもの又は二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは五類感染症の疑似症のうち厚生労働省令で定めるものの発生の状況の届出を担当させる病院又は診療所を指定する。</p> <p>2 前項の規定による指定を受けた病院又は診療所(以下この条において「指定届出機関」という。))の管理者は、当該指定届出機関の医師が前項の厚生労働省令で定める五類感染症の患者(厚生労働省令で定める五類感染症の無症状病原体保有者を含む。以下この項において同じ。))若しくは前項の二類感染症、三類感染症、四類感染症若しくは五類感染症の疑似症のうち厚生労働省令で定めるものの患者を診断し、又は同項の厚生労働省令で定める五類感染症により死亡した者の死体を検案したときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該患者又は当該死亡した者の年齢、性別その他厚生労働省令で定める事項を当該指定届出機関の所在地を管轄する都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>3 前項の規定による届出を受けた都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、当該届出の内容を厚生労働大臣に報告しなければならない。</p> <p>4 第十二条第五項の規定は、前二項の場合について準用する。この場合において、同条第五項中「、報告又は通報」とあるのは「又は報告」と、「者(第一項の場合にあっては、最寄りの保健所長を含む。))」とあるのは「者」と読み替えるものとする。</p> <p>5 指定届出機関は、三十日以上予告期間を設けて、第一項の規定による指定を辞退することができる。</p> <p>6 都道府県知事は、指定届出機関の管理者が第二項の規定に違反したとき、又は指定届出機関が同項の規定による届出を担当するについて不適当であると認められるに至ったときは、第一項の規定による指定を取り消すことができる。</p> <p>第十四条の二 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、開設者の同意を得て、厚生労働省令で定める五類感染症の患者の検体又は当該感染症の病原体の提出を担当させる病院若しくは診療所又は衛生検査所を指定する。</p> <p>2 前項の規定による指定を受けた病院若しくは診療所又は衛生検査所(以下この条において「指定提出機関」という。))の管理者は、当該指定提出機関(病院又は診療所に限る。))の医師が同項の厚生労働省令で定める五類感染症の患者を診断したとき、又は当該指定提出機関(衛生検査所に限る。))の職員が当該患者の検体若しくは当該感染症の病原体について検査を実施したときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該患者の検体又は当該感染症の病原体の一部を同項の規定により当該指定提出機関を指定した都道府県知事に提出しなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、前項の規定により提出を受けた検体又は感染症の病原体について検査を実施しなければならない。</p> <p>4 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、前項の検査の結果その他厚生労働省令で定める事項を厚生労働大臣に報告しなければならない。</p> <p>5 第十二条第五項の規定は、前項の場合について準用する。この場合において、同条第五項中「届出、報告又は通報(以下この項において「届出等」という。))」とあるのは「報告」と、「当該届出等」とあるのは「当該報告」と、「者(第一項の場合にあっては、最寄りの保健所長を含む。))」とあるのは「者」と読み替えるものとする。</p> <p>6 厚生労働大臣は、自ら検査を実施する必要があると認めるときは、都道府県知事に対し、第二項の規定により提出を受けた検体又は感染症の病原体の一部の提出を求めることができる。</p> <p>7 指定提出機関は、三十日以上予告期間を設けて、第一項の規定による指定を辞退することができる。</p> <p>8 都道府県知事は、指定提出機関の管理者が第二項の規定に違反したとき、又は指定提出機関が同項の規定による提出を担当するについて不適当であると認められるに至ったときは、第一項の規定による指定を取り消すことができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	結核対策特別促進事業		

<p>事業概要</p>	<p>結核の患者が必要な服薬治療を完遂し、確実に結核を治癒させることにより、結核のまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防することを目的として結核患者服薬支援を実施します。</p> <p>また、言葉の不自由さ等により適切な服薬支援が受けられないことを防ぐために、外国籍結核患者に対する対応に努めます。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第53条の14（家庭訪問指導）</li></ul> <p>保健所長は、結核登録票に登録されている者について、結核の予防又は医療上必要があると認めるときは、保健師又はその他の職員をして、その者の家庭を訪問させ、処方された薬剤を確実に服用することその他必要な指導を行わせるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第53条の15（医師の指示）</li></ul> <p>医師は、結核患者を診療したときは、本人又はその保護者若しくは現にその患者を看護する者に対して、処方した薬剤を確実に服用することその他厚生労働省令で定める患者の治療に必要な事項及び消毒その他厚生労働省令で定める感染の防止に必要な事項を指示しなければならない。</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	感染症患者医療費公費負担事務		

事業概要	<p>感染症法第37条及び第37条の2に基づき負担する感染症の患者に対する医療費について、医療機関及び患者に対する事務処理を行います。また、感染症の医療費の公費負担分に関して審査支払機関からの請求を処理します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <p>第三十七条 都道府県は、都道府県知事が第十九条若しくは第二十条(これらの規定を第二十六条において準用する場合を含む。)又は第四十六条の規定により入院の勧告又は入院の措置を実施した場合において、当該入院に係る患者(新感染症の所見がある者を含む。以下この条において同じ。)又はその保護者から申請があったときは、当該患者が感染症指定医療機関において受ける次に掲げる医療に要する費用を負担する。</p> <p>一 診察</p> <p>二 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>三 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>四 病院への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>2 都道府県は、前項に規定する患者若しくはその配偶者又は民法(明治二十九年法律第八十九号)第八百七十七条第一項に定める扶養義務者が前項の費用の全部又は一部を負担することができるものと認められるときは、同項の規定にかかわらず、その限度において、同項の規定による負担をすることを要しない。</p> <p>3 都道府県は、前項に定めるもののほか、都道府県知事が第二十六条第二項において読み替えて準用する第十九条若しくは第二十条又は第四十六条の規定により入院の勧告又は入院の措置を実施した場合において、当該入院に係る患者が第四十四条の三第二項又は第五十条の二第二項の規定による協力の求めに応じない者であるときは、第一項の規定にかかわらず、同項の規定による負担の全部又は一部をすることを要しない。ただし、当該患者若しくはその配偶者又は民法第八百七十七条第一項に定める扶養義務者が第一項の費用の全部又は一部を負担することができないと認められるときは、この限りでない。</p> <p>4 第一項の申請は、当該患者の居住地を管轄する保健所長を経由して都道府県知事に対してしなければならない。</p> <p>第三十七条の二 都道府県は、結核の適正な医療を普及するため、その区域内に居住する結核患者又はその保護者から申請があったときは、当該結核患者が結核指定医療機関において厚生労働省令で定める医療を受けるために必要な費用の百分の九十五に相当する額を負担することができる。</p> <p>2 前項の申請は、当該結核患者の居住地を管轄する保健所長を経由して都道府県知事に対してしなければならない。</p> <p>3 都道府県知事は、前項の申請に対して決定をするには、当該保健所について置かれた第二十四条第一項に規定する協議会の意見を聴かなければならない。</p> <p>4 第一項の申請があつてから六月を経過したときは、当該申請に基づく費用の負担は、打ち切られるものとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	特定感染症検査・相談事業		

事業概要	<p>エイズ及び性感染症対策として、感染者の早期発見と感染拡大防止のため、HIV・梅毒即日検査、相談事業及びウイルス性肝炎の早期発見、治療のため肝炎ウイルス検査を実施します。</p> <p>エイズ予防と差別解消を目的に普及啓発活動を実施します。</p> <p>風しん抗体検査事業を推進し、検査は個別医療機関で実施します。</p> <p>風しん抗体検査事業（妊婦回り等）を実施します。</p> <p>検査は個別医療機関で実施します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <p>第十一条 厚生労働大臣は、感染症のうち、特に総合的に予防のための施策を推進する必要があるものとして厚生労働省令で定めるものについて、当該感染症に係る原因の究明、発生の予防及びまん延の防止、医療の提供、研究開発の推進、国際的な連携その他当該感染症に応じた予防の総合的な推進を図るための指針（次項において「特定感染症予防指針」という。）を作成し、公表するものとする。</p> <p>「後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針（平成11年10月4日付 厚生労働省告示第217号）（平成18年3月2日厚生労働省告示第89号）」において、検査相談体制、</p> <p>「性感染症に関する特定感染症予防指針（平成12年2月2日付厚生労働省告示第15号）（平成30年1月18日付 厚生労働省告示第10号）」において、検査の推奨と検査機会の提供</p> <p>「風しんに関する特定感染症予防指針（平成26年3月28日厚生労働省告示第122号）」において、妊娠を希望する女性及び抗体を保有しない妊婦の家族等の罹患歴及び予防接種歴を確認し、いずれも確認できない者に対して、風しんの抗体検査や予防接種の推奨を行うものとする。</p> <p>関連する通知等</p> <p>・「保健所におけるH I V検査の実施について」（令和3年3月11日付 健感発0311第3号・健健発0311第8号）厚生労働省健康局結核感染症課長・厚生労働省健康局健康課長連名通知）：すべての保健所において、「エイズ対策の推進について」（昭和62年3月14日付 健政計発第13号・健医感発第20号厚生省健康政策局計画課長・保健医療局結核難病感染症課感染症対策室長連名通知）に基づき、一般相談窓口において、H I V感染症・エイズに関する相談を行うとともに検査のための採血を行う。</p> <p>・性感染症に関する特定感染症予防指針（平成30年1月18日付 厚生労働省告示第10号）</p> <p>三 検査の推奨と検査機会の提供</p> <p>・特定感染症検査等事業実施要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	肝炎治療医療費助成申請等受付事務		

事業概要	<p>肝炎治療受給者証※の新規申請、各種変更や還付の申請、1年ごとの更新申請等を受け付け、県に進達します。</p> <p>※B型慢性肝疾患及びC型慢性肝炎並びにC型代償性肝硬変の患者で、インターフェロン治療（少量長期投与を除く）、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療（以下、「抗ウイルス治療」という。）を実施している方、または実施予定の方に対し、都道府県がその治療費の一部を助成しています。</p> <p>県が実施する肝疾患コーディネーターに認定・更新されることで、保健所の立場から患者等を支援する。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	<p><b><u>神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱</u></b></p> <p>(目 的)</p> <p>第 1 条 国内最大級の感染症である B 型ウイルス性肝炎及び C 型ウイルス性肝炎は、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療、及び核酸アナログ製剤治療（以下「抗ウイルス治療」という。）によって、その後の肝硬変、肝がんといった重篤な病態を防ぐことが可能な疾患である。しかしながら、このインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療については月額の治療費が高額となること、また、核酸アナログ製剤治療について、長期間に及ぶ治療によって累積の治療費が高額となることから、早期治療の促進のため、抗ウイルス治療に係る医療費を助成し、患者の医療機関へのアクセスを改善することにより、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎ウイルスの感染防止、ひいては県民の健康の保持、増進を図ることを目的とする。</p> <p>(給付申請)</p> <p>第 6 条 医療給付の申請は、対象患者又はその扶養義務者（以下「申請者」という。）が、肝炎治療受給者証交付申請書（様式第 1 号。以下「申請書」という。）に、次の書類を添えて、保健福祉事務所長（センター所長を含む。）、保健福祉センター所長、福祉保健センター所長、<u>保健所長</u>（以下「保健所長等」という。）を経由して知事に提出するものとする。</p>
	<p><b><u>肝疾患治療医療給付事業事務取扱委託請書</u></b></p> <p><b><u>【参考】肝炎対策基本法（抜粋）</u></b></p> <p>(肝炎対策基本指針の策定等)</p> <p>第九条 厚生労働大臣は、肝炎対策の総合的な推進を図るため、肝炎対策の推進に関する基本的な指針(以下「肝炎対策基本指針」という。)を策定しなければならない。</p>
	<p><b><u>【参考】肝炎対策の推進に関する基本的な指針（抜粋）</u></b></p> <p>第 4 肝炎医療を提供する体制の確保に関する事項</p> <p>(1) 今後の取組の方針について</p> <p>(略) また、<u>肝炎患者等の経済的負担軽減のための抗ウイルス療法に係る肝炎医療費助成の実施、重症化予防のための定期検査費用助成の実施、肝炎医療に係る諸制度の周知及び新たな抗ウイルス療法に関する情報を全国に適切に提供することにより、肝炎の早期かつ適切な治療を推進する。</u></p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	感染症診査協議会設置運営に関する事務		

事業概要	<p>感染症法第 24 条に基づき設置する感染症診査協議会に対し、法第 18 条に基づく就業制限、法第 20 条に基づく勧告による入院や法第 37 条の 2 に基づく結核の医療費に関する公費負担について意見を求めます。また、協議会の運営に関する事務を処理します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律</p> <p>第二十四条 各保健所に感染症の診査に関する協議会(以下この条において「協議会」という。)を置く。</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、二以上の保健所を設置する都道府県において、特に必要があると認めるときは、二以上の保健所について一の協議会を置くことができる。</p> <p>3 協議会は、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 都道府県知事の諮問に応じ、第十八条第一項の規定による通知、第二十条第一項(第二十六条において準用する場合を含む。)の規定による勧告及び第二十条第四項(第二十六条において準用する場合を含む。)の規定による入院の期間の延長並びに第三十七条の二第一項の規定による申請に基づく費用の負担に関し必要な事項を審議すること。</p> <p>二 第十八条第六項及び第十九条第七項(第二十六条において準用する場合を含む。)の規定による報告に関し、意見を述べること。</p> <p>4 協議会は、委員三人以上で組織する。</p> <p>5 委員は、感染症指定医療機関の医師、感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者(感染症指定医療機関の医師を除く。)、法律に関し学識経験を有する者並びに医療及び法律以外の学識経験を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。ただし、その過半数は、医師のうちから任命しなければならない。</p> <p>6 この法律に規定するもののほか、協議会に関し必要な事項は、条例で定める。</p> <p>・茅ヶ崎市感染症診査協議会条例</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	茅ヶ崎市難病対策地域協議会に関する事務		

事業概要	<p>地域における難病患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等との連携を図るとともに、地域の実情に合わせた体制の整備について協議を行います。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 難病の患者に対する医療等に関する法律 (難病対策地域協議会)</p> <p>第三十二条 都道府県、保健所を設置する市及び特別区は、単独で又は共同して、難病の患者への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに難病の患者及びその家族並びに難病の患者に対する医療又は難病の患者の福祉、教育若しくは雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される難病対策地域協議会（以下「協議会」という。）を置くように努めるものとする。</p> <p>2 協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。</p> <p>3 協議会の事務に従事する者又は当該者であった者は、正当な理由がなく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>4 第一項の規定により協議会が置かれた都道府県、保健所を設置する市及び特別区の区域について児童福祉法第十九条の二十三第一項の規定により小児慢性特定疾病対策地域協議会が置かれている場合には、当該協議会及び小児慢性特定疾病対策地域協議会は、難病の患者及び小児慢性特定疾病児童等への支援体制の整備を図り、かつ、小児慢性特定疾病児童等に対し必要な医療等を切れ目なく提供するため、相互に連携を図るよう努めるものとする。</p> <p>・ 難病特別対策推進事業実施要綱 第3 難病患者地域支援対策推進事業</p> <p>1概要</p> <p>患者等の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細かな支援が必要な要支援難病患者（難病を主な要因とする身体の機能障害や長期安静の必要から日常生活に著しい支障がある在宅の難病患者で、保健、医療及び福祉の分野にわたる総合的なサービスの提供を要する患者をいう。第3において同じ。）に対する適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心として、地域の医療機関、市町村福祉部局等の関係機関との連携の下に難病患者地域支援対策推進事業を行うものとする。</p> <p>3実施方法</p> <p>(5) 難病対策地域協議会の設置</p> <p>難病法第32条に規定する難病対策地域協議会を設置し、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。また、当該協議会の実施にあたり、実務者間等の協議の場を設けることも差し支えないものとする。なお、都道府県等ごとに設置するものとするが、構成員や支援機関等の状況等を踏まえ、都道府県及び指定都市とで合同設置することや、類似の協議組織（児童福祉法第19条の23第1項に規定する小児慢性特定疾病対策地域協議会（以下「小慢対策地域協議会」という。）等）において、協議することも差し支えないものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	難病患者地域支援対策推進事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の軽減を図り、保健、医療及び福祉に関する相談指導及び助言等を行うため、難病相談会、難病講演会、難病リハビリ教室、難病患者と家族のつどいを開催します。</li> <li>・ 難病患者に関わる従事者の確保と質の向上を図るため、難病従事者研修を開催し、訪問看護師や介護支援専門員等の育成を行います。</li> </ul>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 難病の患者に対する医療等に関する法律            第三条 1項（国及び地方公共団体の責務）            国及び地方公共団体は難病に関する情報の収集、整理及び提供並びに教育活動、広報活動等を通じた難病に関する正しい知識の普及を図るよう、相互に連携を図りつつ、必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>・ 難病特別対策推進事業実施要綱 第3 難病患者地域支援対策推進事業            1概要            患者等の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細かな支援が必要な要支援難病患者（難病を主な要因とする身体の機能障害や長期安静の必要から日常生活に著しい支障がある在宅の難病患者で、保健、医療及び福祉の分野にわたる総合的なサービスの提供を要する患者をいう。第3において同じ。）に対する適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心として、地域の医療機関、市町村福祉部局等の関係機関との連携の下に難病患者地域支援対策推進事業を行うものとする。</p> <p>3 実施方法            (2) 訪問相談員育成事業            要支援難病患者やその家族に対する、療養生活を支援するための相談、指導、助言等を行う訪問相談員の確保と資質の向上を図るため、保健師、看護師等の育成を行うものとする。</p> <p>(3) 医療相談事業            患者等の療養上の不安の解消を図るため、難病に関する専門の医師、保健師、看護師、社会福祉士等による医療相談班を編成し、地域の状況を勘案の上、患者等の利用のし易さやプライバシーの保護に配慮した会場を設置し、相談事業を実施するものとする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市難病患者地域支援対策推進事業実施要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	難病患者訪問相談・指導事業		

<p>事業概要</p>	<p>難病患者及びその家族等からの療養生活上の困りごとや不安等に対し訪問や面接等で相談に乗り、不安軽減を図るとともに、利用できる保健、医療及び福祉に関する制度の紹介や導入について、関係機関と連携して支援を行います。また、個別支援の中から見えてきた地域の課題について検討を行い、難病施策に反映します。</p>
-------------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・ 難病の患者に対する医療等に関する法律            第三条 1項（国及び地方公共団体の責務）            国及び地方公共団体は難病に関する情報の収集、整理及び提供並びに教育活動、広報活動等を通じた難病に関する正しい知識の普及を図るよう、相互に連携を図りつつ、必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>・ 難病特別対策推進事業実施要綱 第3 難病患者地域支援対策推進事業            1概要            患者等の療養上の不安解消を図るとともに、きめ細かな支援が必要な要支援難病患者（難病を主な要因とする身体の機能障害や長期安静の必要から日常生活に著しい支障がある在宅の難病患者で、保健、医療及び福祉の分野にわたる総合的なサービスの提供を要する患者をいう。第3において同じ。）に対する適切な在宅療養支援が行えるよう、保健所を中心として、地域の医療機関、市町村福祉部局等の関係機関との連携の下に難病患者地域支援対策推進事業を行うものとする。</p> <p>3 実施方法            (4) 訪問相談・指導事業            要支援難病患者やその家族が抱える日常生活上及び療養上の悩みに対する相談や在宅療養に必要な医学的指導等を行うため、専門の医師、対象患者の主治医、保健師、看護師、理学療法士等による、訪問相談・指導（診療も含む。）事業を実施するものとする。</p> <p>・ 茅ヶ崎市難病患者地域支援対策推進事業実施要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	指定難病医療費助成申請等受付事務		

<p>事業概要</p>	<p>特定医療費（指定難病）医療受給者証※の新規・転入申請、各種変更や還付の申請、1年ごとの更新申請等を受け付け、県に進達します。</p> <p>※厚生労働大臣の定める指定難病の患者のうち、一定の認定基準を満たす方に対し、都道府県がその治療費の一部を助成しています。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律 (特定医療費の支給)</p> <p>第五条 都道府県は、支給認定(第七条第一項に規定する支給認定をいう。以下この条及び次条において同じ。)を受けた指定難病(難病のうち、当該難病の患者数が本邦において厚生労働省令で定める人数に達せず、かつ、当該難病の診断に関し客観的な指標による一定の基準が定まっていることその他の厚生労働省令で定める要件を満たすものであって、当該難病の患者の置かれている状況からみて当該難病の患者に対する良質かつ適切な医療の確保を図る必要性が高いものとして、厚生労働大臣が厚生科学審議会の意見を聴いて指定するものをいう。以下同じ。)の患者が、支給認定の有効期間(第九条に規定する支給認定の有効期間をいう。第七条第四項において同じ。)内において、特定医療(支給認定を受けた指定難病の患者に対し、都道府県知事が指定する医療機関(以下「指定医療機関」という。)が行う医療であって、厚生労働省令で定めるものをいう。以下同じ。)のうち、同条第三項の規定により定められた指定医療機関から受けるものであって当該支給認定に係る指定難病に係るもの(以下「指定特定医療」という。)を受けたときは、厚生労働省令で定めるところにより、当該支給認定を受けた指定難病の患者又はその保護者(児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第六条に規定する保護者をいう。以下同じ。)に対し、当該指定特定医療に要した費用について、特定医療費を支給する。</p> <p>指定難病事務取扱委託業務契約書</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務		

<p>事業概要</p>	<p>地域特性に応じた精神保健福祉対策を推進するために、地域の精神保健福祉関係機関・団体等による茅ヶ崎市保健所地域精神保健福祉連絡協議会を設置し、意見交換、課題検討を行います。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p>第四十八条の二</p> <p>都道府県及び市町村は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第八十九条の三第一項に規定する協議会の活用等により、精神障害者等への支援の体制 の整備について、関係機関、関係団体並びに精神障害者等及びその家族等並びに精神障 害者等の保健医療及び福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者による協議を行う ように努めなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	精神障がい者等相談・訪問指導事業		

事業概要	<p>精神科医師による定例相談、訪問指導の他、精神保健福祉士、保健師等による随時相談・訪問を実施します。また、精神障がい者の地域生活支援のため、必要に応じて関係機関と協議、検討を行います。</p> <p>毎年度、相談状況について統計資料を作成します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p data-bbox="308 230 849 264">精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p data-bbox="308 327 448 360">第四十七条</p> <p data-bbox="308 371 1449 595">都道府県、保健所を設置する市又は特別区は、必要に応じて、次条第一項に規定する精神保健福祉相談員その他の職員又は都道府県知事若しくは保健所を設置する市若しくは特別区の長が指定した医師をして、精神保健及び精神障害者の福祉に関し、精神障害者及びその家族等その他の関係者からの相談に応じさせ、及びこれらの者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助を行わせなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業		

事業概要	<p>精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、保健・医療・福祉関係者による協議の場を開催します。</p> <p>地域の支援機関との連携強化、情報交換、人材育成・技術支援、組織育成を実施するため、他機関が開催する会議や事例検討会に参加する他、必要に応じてコンサルテーションを開催します。</p> <p>精神障がいや精神疾患に関する普及啓発活動を実施します。</p> <p>精神保健家族教室、企業などへのメンタルヘルスに関する健康教育を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条</li> <li>・ 地域生活支援促進事業実施要綱 3（1）ツ</li> <li>・ 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業実施要領</li> </ul> <p>・ 「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」 （令和5年11月27日障発1127第9号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）</p> <p>第1部 保健所</p> <p>第1 地域精神保健福祉における保健所の役割</p> <p>保健所は、地域精神保健福祉業務（地域における精神保健及び精神障害者福祉の業務をいう。）の中心的な行政機関として、精神保健福祉センター、福祉事務所、児童相談所、市町村、医療機関、障害福祉サービス事業所、当事者団体、家族会、教育機関等の関係機関を含めた地域社会との緊密な連携のもとに、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理念を踏まえつつ、精神障害者及び精神保健に関する課題を抱える者の相談支援、早期治療の促進並びに地域生活及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、住民の精神的健康の保持増進や精神障害に対する誤解や社会的偏見をなくす活動を行うものとする。</p> <p>さらに、市町村が精神障害者に対する相談支援等の支援施策を円滑に実施し、地域で生活する精神障害者等がより身近な地域で支援を受けることができる体制を構築していくために、保健所は、専門性や広域性が必要な事項について、積極的に市町村を支援していくことが必要である。</p> <p>第3 業務</p> <p>5 精神保健福祉に関する普及啓発</p> <p>（1）メンタルヘルス、精神疾患及び精神障害に関する知識の普及啓発</p> <p>メンタルヘルスや精神障害についての正しい知識、地域の相談支援等の社会資源、精神障害者の権利擁護等に関しての普及啓発を行い、精神障害者に対する差別や偏見をなくし、精神障害者の地域生活支援及びその自立と社会経済活動への参加に対する住民の関心と理解を深めること。普及啓発の実施にあたっては、「心のサポーター」を養成する等、態度や行動の変容につながることを意識すること。</p> <p>（2）精神障害者等及びその家族等を対象とした講座・教室</p> <p>精神障害者等及びその家族等に対して、メンタルヘルス、精神疾患及び精神障害に関する講座・教室等を開催し、正しい知識や制度、地域の社会資源の活用について情報を得る機会を提供すること。また、管内市町村がこれらの講座等を実施する際には、必要に応じて支援すること。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	措置入院者の退院支援事業		

事業概要	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 23 条通報を受理し、対象者について調査を行います。措置入院者に対しては、退院後支援計画を作成し、関係機関と連携しながら必要な支援につないでいきます。措置入院者の処遇について検討し、精神保健福祉士や保健師の支援技術向上を目的に処遇検討会を開催します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p>第二十三条</p> <p>警察官は職務を執行するに当たり、異常な挙動その他周囲の事情から判断して、精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認められる者を発見したときは、直ちに、その旨を、最寄りの保健所長を経て都道府県知事に通報しなければならない。</p> <p>神奈川県措置入院者等退院後支援ガイドライン</p> <p>2 退院後支援に関する計画の作成</p> <p>支援対象者の退院後の居住地を管轄する保健所設置自治体（神奈川県、横須賀市、藤沢市、茅ヶ崎市）が計画の作成主体となり、計画に基づく相談支援等を実施する。</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	心身喪失者等医療観察法に関する事務		

事業概要	<p>心神喪失者等医療観察法の対象となったケースについて、指定入院医療機関や指定通院医療機関、保護観察所等と連携し、退院後の生活環境の調整や精神保健福祉法に基づく援助（地域の各社会資源の調整）等を行います。</p> <p>また、保護観察所主催で開催される地域連絡協議会へ出席し、医療観察法における地域の状況および必要な支援を含めて検討等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>心神喪失者等医療観察法</p> <p>第百一条 保護観察所の長は、第四十二条第一項第一号又は第六十一条第一項第一号の決定があったときは、当該決定を受けた者の社会復帰の促進を図るため、当該決定を受けた者及びその家族等の相談に応じ、当該決定を受けた者が、指定入院医療機関の管理者による第九十一条の規定に基づく援助並びに都道府県及び市町村（特別区を含む。以下同じ。）による精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第四十七条又は第四十九条、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第二十九条その他の精神障害者の保健又は福祉に関する法令の規定に基づく援助を受けることができるようあつせんする等の方法により、退院後の生活環境の調整を行わなければならない。</p> <p>2 保護観察所の長は、前項の援助が円滑かつ効果的に行われるよう、当該指定入院医療機関の管理者並びに当該決定を受けた者の居住地を管轄する都道府県知事及び市町村長に対し、必要な協力を求めることができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	依存症対策事業		

事業概要	<p>酒害相談員によるアルコール個別相談の開催、断酒会等自助グループへの支援、依存症に関する普及啓発等を実施します。</p> <p>依存症に関する専門職研修に出席します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p>第四十六条の二</p> <p>都道府県及び市町村は、精神障害についての正しい知識の普及のための広報活動等を通じて、精神障害者の社会復帰及びその自立と社会経済活動への参加に対する地域住民の関心と理解を深めるように努めなければならない。</p> <p>「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」 (令和5年11月27日障発1127第9号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)</p> <p>第一部 保健所</p> <p>第三 業務</p> <p>5 精神保健福祉に関する普及啓発</p> <p>(1) メンタルヘルス、精神疾患及び精神障害に関する知識の普及啓発</p> <p>メンタルヘルスや精神障害についての正しい知識、地域の相談支援等の社会資源、精神障害者の権利擁護等に関しての普及啓発を行い、精神障害者に対する差別や偏見をなくし、精神障害者の地域生活支援及びその自立と社会経済活動への参加に対する住民の関心と理解を深めること。普及啓発の実施にあたっては、「心のサポーター」を養成する等、態度や行動の変容につながることを意識すること。</p> <p>(2) 精神障害者等及びその家族等を対象とした講座・教室</p> <p>精神障害者等及びその家族等に対して、メンタルヘルス、精神疾患及び精神障害に関する講座・教室等を開催し、正しい知識や制度、地域の社会資源の活用について情報を得る機会を提供すること。また、管内市町村がこれらの講座等を実施する際には、必要に応じて支援すること。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	医療保護入院者入退院届等進達事務		

事業概要	<p>精神科病院の管理者から収受した医療保護入院者の入退院届等を、県精神保健福祉センターに進達します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 (医療保護入院)</p> <p>第三十三条 精神科病院の管理者は、次に掲げる者について、その家族等のうちいずれかの者の同意があるときは、本人の同意がなくても、六月以内で厚生労働省令で定める期間の範囲内の期間を定め、その者を入院させることができる。</p> <p>(略)</p> <p>9 精神科病院の管理者は、第一項、第二項若しくは第三項後段の規定による入院措置を採つたとき、又は第六項の規定による入院の期間の更新をしたときは、十日以内に、その者の症状その他厚生労働省令で定める事項を当該入院又は当該入院の期間の更新について同意をした者の同意書を添え（前項の規定により家族等の同意を得たものとみなした場合にあつては、その旨を示し）、最寄りの保健所長を経て都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>第三十三条の二 精神科病院の管理者は、医療保護入院者を退院させたときは、十日以内に、その旨及び厚生労働省令で定める事項を最寄りの保健所長を経て都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>(定期の報告等)</p> <p>第三十八条の二 措置入院者を入院させている第二十九条第一項に規定する精神科病院又は指定病院の管理者は、措置入院者の症状その他厚生労働省令で定める事項(以下この項において「報告事項」という。)を、厚生労働省令で定めるところにより、定期に、最寄りの保健所長を経て都道府県知事に報告しなければならない。この場合においては、報告事項のうち厚生労働省令で定める事項については、指定医による診察の結果に基づくものでなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	精神科病院実地指導に関する事務		

事業概要	<p>神奈川県が実施する精神科病院実施指導への協力を行います。</p>
------	-------------------------------------

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>精神保健及び精神障害者福祉に関する法律</p> <p>第38条の6</p> <p>厚生労働大臣又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、精神科病院の管理者に対し、当該精神科病院に入院中の者の症状若しくは処遇に関し、報告を求め、若しくは診療録その他の帳簿書類の提出若しくは提示を命じ、当該職員若しくはその指定する指定医に、精神科病院に立ち入り、これらの事項に関し、診療録その他の帳簿書類（その作成又は保存に代えて電磁的記録の作成又は保存がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を検査させ、若しくは当該精神科病院に入院中の者その他の関係者に質問させ、又はその指定する指定医に、精神科病院に立ち入り、当該精神科病院に入院中の者を診察させることができる。</p> <p>2 厚生労働大臣又は都道府県知事は、必要があると認めるときは、精神科病院の管理者、精神科病院に入院中の者又は第三十三条第一項から第三項までの規定による入院若しくは同条第六項の規定による入院の期間の更新について同意をした者に対し、この法律による入院に必要な手続に関し、報告を求め、又は帳簿書類の提出若しくは提示を命じることができる。</p> <p>3 第十九条の六の十六第二項及び第三項の規定は、第一項の規定による立入検査、質問又は診察について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第三十八条の六第一項」と、「当該職員」とあるのは「当該職員及び指定医」と、同条第三項中「第一項」とあるのは「第三十八条の六第一項」と読み替えるものとする。</p> <p>「保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領」 （令和5年11月27日障発1127第9号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）</p> <p>7 入院等関係</p> <p>（5）精神科病院に対する指導監督</p> <p>精神障害者の人権に配慮した適正な精神医療の確保や退院に向けた支援の一層の促進を図るため、精神科病院に対する指導監督の徹底を図る必要がある。都道府県知事、指定都市の市長が精神科病院に対する指導監督を行う際には、保健所においても、都道府県知事、指定都市の市長の求めに応じ指導監督に参画すること。また、都道府県が、保健所設置市に協力を依頼することも可能であるが、その際には都道府県が保健所設置市に対して、事前に精神科病院の資料等指導監督に必要な情報の共有を積極的に行うこと。</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	自殺対策推進事業		

事業概要	<p>いのち支えるちがさき自殺対策計画に基づき、自殺予防のため、普及啓発活動、相談事業、地域の体制整備、人材育成等の取り組みを行います。</p> <p>自死（自殺）対策庁内連絡会を開催し庁内連携を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>自殺対策基本法</p> <p>第三条 2 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>第十三条 2 市町村は、自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画を定めるものとする。</p> <p>茅ヶ崎市自死(自殺)対策庁内連絡会要綱 茅ヶ崎市保健所精神保健福祉業務運営要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会の設置運営に関する事務		

<p>事業概要</p>	<p>茅ヶ崎市附属機関設置条例に基づき設置される茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会を開催し、自殺対策についての計画の策定及び変更並びに当該計画に基づく施策の推進に関して調査・審議を行います。</p> <p>また、茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会の運営に関する事務を処理します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>自殺対策基本法</p> <p>第三条 2 地方公共団体は、基本理念にのっとり、自殺対策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。</p> <p>第十三条 2 市町村は、自殺総合対策大綱及び都道府県自殺対策計画並びに地域の実情を勘案して、当該市町村の区域内における自殺対策についての計画を定めるものとする。</p> <p>茅ヶ崎市附属機関設置条例</p> <p>茅ヶ崎市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例</p> <p>茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会規則</p> <p>茅ヶ崎市保健所精神保健福祉業務運営要綱</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	若年性認知症相談・指導事業		

<p>事業概要</p>	<p>若年性認知症の当事者、家族、支援者等からの相談に対し、当事者の課題に応じた助言・指導を行うほか、保健、医療及び福祉に関する制度の紹介や導入、就労支援、社会参加等について、若年性認知症支援コーディネーターや地域支援者、関係機関と連携しながら支援します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>共生社会の実現を推進するための認知症基本法（施行日：令和六年一月一日）</p> <p>第十九条 国及び地方公共団体は、関係機関及び民間団体相互の有機的連携の下に、認知症の人又は家族等からの各種の相談に対し、個々の認知症の人の状況又は家族等の状況にそれぞれ配慮しつつ総合的に応ずることができるようにするため必要な体制の整備を図るものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、認知症の人又は家族等が孤立することのないよう、認知症の人又は家族等が互いに支え合うために交流する活動に対する支援、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	若年性認知症地域支援・人材育成に関する事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「若年性認知症本人ミーティング」を定期的に開催し、若年性認知症の人が、自身の希望や必要としていることを当事者同士で語り合う場を提供する。</li> <li>・若年性認知症の家族等による自主グループ「若年性認知症家族のつどい うみの会」が、同じ立場にある人同士の悩みや体験の共有や共感、情報交換する場として定着し、地域資源として成長するよう支援する。</li> <li>・若年性認知症の当事者が、本人らしく生活するために、若年性認知症従事者研修を開催し、地域の支援者等の育成を行います。</li> <li>・若年性認知症の当事者や家族が利用できる社会資源（認知症カフェ・うみの会等）について、情報提供できるよう関係機関と連携を図ります。</li> <li>・ちがさきオンレンジDayにて、高齢福祉課と共催で、地域の関係機関と連携を図りながら、認知症の普及啓発を行います。</li> </ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>共生社会の実現を推進するための認知症基本法（施行日：令和六年一月一日）</p> <p>第十六条 国及び地方公共団体は、認知症の人が生きがいや希望を持って暮らすことができるよう、認知症の人が自らの認知症に係る経験等を共有することができる機会の確保、認知症の人の社会参加の機会の確保その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、若年性認知症の人（六十五歳未満で認知症となった者をいう。以下この項において同じ。）その他の認知症の人の意欲及び能力に応じた雇用の継続、円滑な就職等に資するよう、事業主に対する若年性認知症の人その他の認知症の人の就労に関する啓発及び知識の普及その他の必要な施策を講ずるものとする。</p> <p>第十八条</p> <p>3 国及び地方公共団体は、個々の認知症の人の状況に応じた良質かつ適切な保健医療サービス及び福祉サービスが提供されるよう、認知症の人の保健、医療又は福祉に関する専門的知識及び技術を有する人材の確保、養成及び資質の向上その他の必要な施策を講ずるものとする。</p>



## 事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健予防課
事務事業名	原爆被爆者援護事業申請等受付事務		

事業概要	<p>原子爆弾被爆者が各種援護（被爆者健康手帳等の手帳の交付、健康診断、医療給付、手当の支給）を受けるための申請等を受け付け、県に進達します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>事務処理の特例に関する条例 (市町村が処理する事務の範囲等)</p> <p>第3条 別表の左欄に掲げる事務は、それぞれ同表の右欄に掲げる市町村が処理することとする。</p> <p>別表32の9 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号。以下この項において「法」という。)、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令(平成7年政令第26号。以下この項において「政令」という。)及び原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則(平成7年厚生省令第33号。以下この項において「省令」という。)に基づく次の事務</p> <p>(1) 法、政令及び省令の規定により、知事又は知事を経由して厚生労働大臣に提出する書類を受理し、及び知事に送付すること。</p> <p>原子爆弾被爆者等援護事業に係る経由事務契約書</p> <p>【参考】神奈川県と茅ヶ崎市との間における寒川町の区域に係る保健所業務に関する事務の委託に関する規約 (委託する事務の範囲)</p> <p>第1条 神奈川県(以下「甲」という。)は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の14第1項の規定に基づき、寒川町の区域に係る保健所業務(地域保健法(昭和22年法律第101号)第6条及び第7条に規定する事業に関する業務をいう。以下同じ。)に関する事務のうち、次の各号のいずれかに該当するもの(事務処理の特例に関する条例(平成11年神奈川県条例第41号)の規定により、寒川町が処理することとされている事務を除く。)の管理及び執行を茅ヶ崎市(以下「乙」という。)に委託する。</p> <p>第2号 事務処理の特例に関する条例の規定により、乙が処理することとされている保健所業務に関する事務に相当する事務</p> <p>別表第2 27 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律(平成6年法律第117号)に関する事務</p> <p>【参考】原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 (援護の総合的実施)</p> <p>第六条 国は、被爆者の健康の保持及び増進並びに福祉の向上を図るため、都道府県並びに広島市及び長崎市と連携を図りながら、被爆者に対する援護を総合的に実施するものとする。</p> <p>(健康診断)</p> <p>第七条 都道府県知事は、被爆者に対し、毎年、厚生労働省令で定めるところにより、健康診断を行うものとする。</p> <p>(医療の給付)</p> <p>第十条 厚生労働大臣は、原子爆弾の傷害作用に起因して負傷し、又は疾病にかかり、現に医療を要する状態にある被爆者に対し、必要な医療の給付を行う。ただし、当該負傷又は疾病が原子爆弾の放射能に起因するものでないときは、その者の治癒能力が原子爆弾の放射能の影響を受けているため現に医療を要する状態にある場合に限る。</p> <p>(医療特別手当の支給) ～ (葬祭料の支給)</p> <p>第二十四条 ～ 第三十二条</p>